

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	251,011	11.8	11,770	23.0	11,435	28.9	7,621	26.5	7,460	37.1	13,064	△2.9
2024年3月期第1四半期	224,492	4.7	9,567	1.2	8,872	△5.2	6,026	△14.7	5,440	△14.3	13,457	△3.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	89	28	88	92
2024年3月期第1四半期	65	12	64	91

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2025年3月期第1四半期	727,593	185,375	167,504	23.0				
2024年3月期	725,347	176,000	159,318	22.0				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	
2025年3月期	—					
2025年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,100,000	11.6	42,500	△3.1	38,000	2.0	25,000	7.7	299	21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	84,500,202株	2024年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	942,597株	2024年3月期	942,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	83,557,654株	2024年3月期1Q	83,543,842株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(作成の基礎)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(その他)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～6月30日)の世界経済は、インフレ鈍化を背景に各国の金融引締め政策が転換点を迎えつつある一方、米国大統領選に向けた政治の不透明感の高まりや中国の景気停滞長期化、中東情勢悪化による地政学リスクの高まりなどが世界景気の下振れ要因として懸念されます。

米国では、個人消費は底堅く推移した一方、引き締めの金融政策の継続を背景に設備投資が減速傾向にあることに加え、2024年11月に控える大統領選の結果による景気への影響など先行きは引き続き注視が必要な状況です。

欧州では、インフレ圧力の緩和を受け個人消費が回復基調にある一方、主要国における政権交代による混乱や中東情勢悪化による地政学的緊張の高まりへの懸念など、景気回復の見通しは引き続き不透明な状況です。

中国では、不動産不況の継続や個人消費の低迷などにより景気は低調が続いており、本格的な景気の回復には時間が掛かる可能性が懸念されます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などを背景にした個人消費の押し上げにより、景気は内需主導で緩やかな回復が期待される一方、円安進行によるコスト上昇や利上げの影響など先行きは注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が好調なモバイル事業や、航空機・防衛関連の取引が好調に推移した航空宇宙事業を中心に増収となりました。市況の低迷の影響を受けた鋼管事業などが減益となった一方、モバイル事業や航空宇宙事業、魚粉・魚油の取引が好調に推移した食糧事業などが増益となりました。

その結果、収益は、前年同期比265億19百万円(11.8%)増加の2,510億11百万円となり、売上総利益は、前年同期比44億68百万円(14.3%)増加の357億11百万円となりました。営業活動に係る利益は、前年同期比22億3百万円(23.0%)増加の117億70百万円となりました。税引前四半期利益は、前年同期比25億63百万円(28.9%)増加の114億35百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比20億20百万円(37.1%)増加の74億60百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

① ICTソリューション

製造業を中心としたネットワークやストレージ関連の案件が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比22億30百万円増加の167億39百万円、営業活動に係る利益は79百万円増加の14億10百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億15百万円増加の9億48百万円となりました。

② 電子・デバイス

収益はモバイル事業などの増収により前年同期比123億65百万円増加の609億18百万円、営業活動に係る利益はモバイル事業などの増益により14億13百万円増加の27億85百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11億31百万円増加の19億円となりました。

③ 食料

収益は畜産事業や食糧事業の増収により前年同期比38億2百万円増加の876億51百万円、営業活動に係る利益は食糧事業などの増益により5億71百万円増加の37億3百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億46百万円増加の20億56百万円となりました。

④ 鉄鋼・素材・プラント

収益はエネルギー事業などの減収により前年同期比19億38百万円減少の497億87百万円、営業活動に係る利益は鉄鋼事業などの減益により4億59百万円減少の21億36百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億16百万円増加の13億8百万円となりました。

⑤ 車両・航空

収益は航空宇宙事業などの増収により前年同期比100億77百万円増加の353億97百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業や車両・車載部品事業の増益により6億94百万円増加の17億32百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億26百万円増加の13億64百万円となりました。

⑥ その他

収益は前年同期比17百万円減少の5億16百万円、営業活動に係る損失は1億2百万円悪化の28百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は98百万円減少の34百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比22億46百万円増加の7,275億93百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比2億96百万円増加の2,148億42百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比1億61百万円増加の1,595億86百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末比81億86百万円増加の1,675億4百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は23.0%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.95倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比72百万円増加の535億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、82億28百万円の収入(前年同期は10億72百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社の取得等の事業投資の実行などにより、25億55百万円の支出(前年同期は21億21百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやリース負債の返済などにより、65億53百万円の支出(前年同期は17億87百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2024年5月7日公表の連結業績予想から変更はありません。

* 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,431	53,503
営業債権及びその他の債権	287,119	263,026
棚卸資産	158,784	166,645
その他の金融資産	9,988	15,658
その他の流動資産	34,189	38,094
流動資産合計	543,513	536,929
非流動資産		
有形固定資産	47,190	55,338
のれん	16,952	17,415
無形資産	29,621	29,596
持分法で会計処理されている投資	20,471	21,151
営業債権及びその他の債権	1,541	1,427
その他の投資	53,019	55,433
その他の金融資産	6,978	7,102
繰延税金資産	1,893	914
その他の非流動資産	4,164	2,283
非流動資産合計	181,834	190,663
資産合計	725,347	727,593

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	239,563	228,023
社債及び借入金	117,043	117,322
リース負債	7,492	8,748
その他の金融負債	8,694	10,901
未払法人所得税	6,812	2,157
引当金	304	247
その他の流動負債	34,765	34,648
流動負債合計	414,675	402,048
非流動負債		
社債及び借入金	97,502	97,519
リース負債	13,721	17,166
その他の金融負債	3,576	3,682
退職給付に係る負債	6,076	6,114
引当金	2,352	2,589
繰延税金負債	10,331	12,198
その他の非流動負債	1,109	897
非流動負債合計	134,671	140,169
負債合計	549,347	542,218
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	80
利益剰余金	97,236	100,483
自己株式	△1,238	△1,239
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	14,262	17,631
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	19,958	21,017
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,318	1,749
その他の資本の構成要素合計	35,539	40,398
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,318	167,504
非支配持分	16,681	17,870
資本合計	176,000	185,375
負債及び資本合計	725,347	727,593

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
収益	224,492	251,011
原価	△193,248	△215,299
売上総利益	31,243	35,711
販売費及び一般管理費	△24,841	△27,632
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,874	△5
その他の収益	1,593	3,849
その他の費用	△301	△152
その他の収益・費用合計	3,165	3,691
営業活動に係る利益	9,567	11,770
金融収益		
受取利息	240	265
受取配当金	846	810
その他の金融収益	146	112
金融収益合計	1,233	1,188
金融費用		
支払利息	△1,520	△1,508
その他の金融費用	△67	△5
金融費用合計	△1,587	△1,514
持分法による投資損益	△341	△9
税引前四半期利益	8,872	11,435
法人所得税費用	△2,845	△3,814
四半期利益	6,026	7,621
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,440	7,460
非支配持分	586	161
計	6,026	7,621
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.12	89.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	64.91	88.92

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期利益	6,026	7,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,892	1,118
確定給付制度の再測定	—	△509
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,877	606
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,047	3,747
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,424	431
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	80	657
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	5,552	4,836
税引後その他の包括利益	7,430	5,442
四半期包括利益	13,457	13,064
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	11,745	11,866
非支配持分	1,712	1,198
計	13,457	13,064

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829
四半期利益			5,440			
その他の包括利益					2,997	1,877
四半期包括利益	—	—	5,440	—	2,997	1,877
配当金			△3,132			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△0		
非支配持分株主との資本取引		△225				
株式報酬取引		106				
非支配持分株主に付与されたプット・オプション		△18				
所有者との取引額合計	—	△136	△3,132	△0	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		136	△136			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1			1
2023年6月30日残高	27,781	—	82,712	△1,259	11,875	13,708

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高	752	—	21,460	128,525	14,898	143,423
四半期利益			—	5,440	586	6,026
その他の包括利益	1,430		6,304	6,304	1,125	7,430
四半期包括利益	1,430	—	6,304	11,745	1,712	13,457
配当金			—	△3,132		△3,132
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△137	△137
自己株式の取得			—	△0		△0
非支配持分株主との資本取引			—	△225	△68	△293
株式報酬取引			—	106		106
非支配持分株主に付与されたプット・オプション			—	△18		△18
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,270	△205	△3,475
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1	—		—
2023年6月30日残高	2,183	—	27,766	137,000	16,404	153,405

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	27,781	—	97,236	△1,238	14,262	19,958
四半期利益			7,460			
その他の包括利益					3,368	1,115
四半期包括利益	—	—	7,460	—	3,368	1,115
配当金			△3,760			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分		0		0		
非支配持分株主との資本取引						
株式報酬取引		106				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△26				
所有者との取引額合計	—	80	△3,760	△0	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△453			△56
2024年6月30日残高	27,781	80	100,483	△1,239	17,631	21,017

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日残高	1,318	—	35,539	159,318	16,681	176,000
四半期利益			—	7,460	161	7,621
その他の包括利益	431	△509	4,405	4,405	1,036	5,442
四半期包括利益	431	△509	4,405	11,866	1,198	13,064
配当金			—	△3,760		△3,760
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△232	△232
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
非支配持分株主との資本取引			—	—	222	222
株式報酬取引			—	106		106
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	△26		△26
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,679	△9	△3,689
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		509	453	—		—
2024年6月30日残高	1,749	—	40,398	167,504	17,870	185,375

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICTソリューション」、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の5つを報告セグメントとしております。

なお、2024年4月1日に実施した組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「電子・デバイス」セグメントに含んでおりましたICTソリューション事業を「ICTソリューション」セグメントとして新たに区分しております。また、「鉄鋼・素材・プラント」セグメントに含んでおりました工作機械・産業機械事業を「車両・航空」セグメントに区分し、「電子・デバイス」セグメントおよび「その他」に含んでおりました兼松サステック株式会社の事業を「鉄鋼・素材・プラント」セグメントの環境関連事業として区分しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリューション	電子・デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	14,509	48,553	83,849	51,725	25,320	223,958	533	—	224,492
セグメント間収益	345	258	0	8	0	613	51	△664	—
収益合計	14,854	48,811	83,850	51,734	25,320	224,572	585	△664	224,492
営業活動に係る利益 または損失(△)	1,331	1,372	3,132	2,595	1,038	9,469	74	23	9,567
セグメント利益または 損失(△)	833	769	1,710	1,092	838	5,244	132	63	5,440

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額23百万円には、セグメント間取引消去23百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額63百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各セグメントに配分していない全社損益38百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリューション	電子・デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	16,739	60,918	87,651	49,787	35,397	250,494	516	—	251,011
セグメント間収益	346	42	0	10	0	400	47	△448	—
収益合計	17,086	60,960	87,652	49,797	35,397	250,895	564	△448	251,011
営業活動に係る利益 または損失(△)	1,410	2,785	3,703	2,136	1,732	11,769	△28	29	11,770
セグメント利益または 損失(△)	948	1,900	2,056	1,308	1,364	7,578	34	△152	7,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額29百万円には、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△152百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各セグメントに配分していない全社損益△182百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

(その他)

当社子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社は、その通信サービス取引に関連し、2021年4月に、取引先から債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟(訴訟物の価額14,664百万円)を東京地方裁判所に提起されました。この訴訟については、2023年12月に取引先の請求を全部棄却する第一審判決がなされ、2024年1月に取引先より控訴がなされましたが、2024年7月1日に、当社子会社に支払いが生じない条件で和解が成立いたしました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

兼松株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴 詳
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 將 貴
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 伸 也
--------------------	-------	--------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている兼松株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。